

職業紹介の実績がない場合は、欄外に「実績なし」と記載してください。

(日本産業規格A列4)

様式第8号の2 (表面)

特別の法人 無料職業紹介事業報告書

- 1 届出受理番号 **35** -特- **999999**
 2 事業所名 **山口労働協同組合無料職業紹介所**
 3 活動状況(国内)

事業所ごとに報告書を作成し、事業主管轄労働局へまとめて提出してください。
 報告の対象期間: **前年4月1日から本年3月末日まで**
 (3欄④については、**前々年の4月1日から前年の3月末日まで**に就職した者に関する状況)
提出期限: 毎年4月30日

(1) 構成員のみを求人者とするもの

| 取扱 業務等の区分 | 有 効 求人件数 | ① 求 人 | | | ② 求 職 | | ③ 就 職 | | | |
|---------------|-------------|-------------|------------|------------|------------|--------------|--------|------|-------------|-------------|
| | | 求 人 数 | | | 有効求 職者数 | 新規求職 申込件数 | 常用就職件数 | | 臨 時 就職延数 | 日 雇 就職延数 |
| | | 常 用 求人件数 | 臨時求 人延数 | 日雇求 人延数 | | | 無期雇用 | それ以外 | | |
| 007 製造技術者 | 1 人 | 2 人 | 人日 | 人日 | 人 | 1 件 | 人 | 人 | 人日 | 人日 |
| 074 機械組立工 | 人 | 人 | 122 人日 | 人日 | 人 | 2 件 | 人 | 人 | 122 人日 | 人日 |
| 報告年の前年度の実績を記載 | 人 | 人 | 人日 | 人日 | 人 | 件 | | | | |
| 計 | 1 人 | 2 人 | 122 人日 | 0 人日 | 0 人 | 3 件 | 0 | | | |

3欄①・4欄⑤
【有効求人件数】 3月末日時点での有効求人件数
【求人数】 報告対象期間1年間の求人数
 -【常用】 無期又は4か月以上の有期雇用の人数
 -【臨時】 1か月以上4か月未満の有期雇用の延数
 -【日雇】 1か月未満の有期雇用の延数

| 取扱 業務等の区分 | ④ 離 職 | |
|--------------|----------------------|----|
| | 無期雇用 (6ヶ月以内/解雇除く) | |
| | 離職 | 不明 |
| 007 製造技術者 | 1 人 | 件 |
| 074 機械組立工 | 人 | 件 |

報告年の前々年度の無期雇用就職者のうち、
 就職後6か月以内に離職した者、離職したか
 明らかでない者の数を記載

0 件

3欄②・4欄⑥
【有効求職者数】 3月末日時点での有効求職者数
【新規求職申込件数】 報告対象期間中に新たに求職申込み
 のあった件数(延数)
 ※一人の求職者の希望業務の区分が複数ある場合には、求
 職者の希望順位が高いもの1つに計上してください。

(2) 構成員のみを求職者とするもの

| 取扱 業務等の区分 | 有 効 求人件数 | ① 求 人 | | | ② 求 職 | | ③ 就 職 | | | |
|---------------|-------------|-------------|------------|------------|------------|--------------|--------|------|-------------|-------------|
| | | 求 人 数 | | | 有効求 職者数 | 新規求職 申込件数 | 常用就職件数 | | 臨 時 就職延数 | 日 雇 就職延数 |
| | | 常 用 求人件数 | 臨時求 人延数 | 日雇求 人延数 | | | 無期雇用 | それ以外 | | |
| 報告年の前年度の実績を記載 | 人 | 人 | 人日 | 人日 | 人 | 件 | 人 | 人 | 人日 | 人日 |
| 計 | 0 人 | 0 人 | 0 人日 | 0 人日 | 0 人 | 0 件 | 0 | | | |

3欄③
【常用就職件数】 報告対象期間1年間の常用就職件数
 -【無期雇用】 無期雇用契約による就職件数
 -【それ以外】 4か月以上の有期雇用契約の就職件数
【臨時】 1か月以上4か月未満の有期雇用の延数
【日雇】 1か月未満の有期雇用の延数

| 取扱 業務等の区分 | ④ 離 職 | |
|--|----------------------|----|
| | 無期雇用 (6ヶ月以内/解雇除く) | |
| | 離職 | 不明 |
| 報告年の前々年度の無期雇用就職者のうち、 就職後6か月以内に離職した者、離職したか 明らかでない者の数を記載 | 人 | 件 |

報告年の前々年度の無期雇用就職者のうち、
 就職後6か月以内に離職した者、離職したか
 明らかでない者の数を記載

0 件

3欄①③の「延数」の求め方
延数(単位:人日) = 雇用日数(暦日) × 人数

(例)雇用期間が4月1日～5月31日、求人2人の場合は、
 61日 × 2人 = 122人日と臨時求人延数欄に記載。
 雇用期間が1か月未満の場合は、日雇求人延数欄に
 記載。

3欄④【離職】
**前々年の4月1日から前年の3月末日までに就職した無期雇
 用就職者のうち、就職後6か月以内に離職(解雇を除く)した者
 の数を記載。**
 離職状況が不明な場合は、【不明】欄に記載。

(3) 求人・求職とも構成員とするもの

| 取扱 業務等の区分 | 有効 求人数 | ① 求 人 | | | ② 求 職 | | ③ 就 職 | | | |
|---------------|-----------|------------|------------|------------|------------|--------------|--------|------|-------------|-------------|
| | | 求 人 数 | | | 有効求 職者数 | 新規求職 申込件数 | 常用就職件数 | | 臨 時 就職延数 | 日 雇 就職延数 |
| | | 常 用 求人数 | 臨時求 人延数 | 日雇求 人延数 | | | 無期雇用 | それ以外 | | |
| 報告年の前年度の実績を記載 | 人 | 人 | 人日 | 人日 | 人 | 件 | 人 | 人 | 人日 | 人日 |
| | 人 | 人 | 人日 | 人日 | 人 | 件 | 人 | 人 | 人日 | 人日 |
| | 人 | 人 | 人日 | 人日 | 人 | 件 | 人 | 人 | 人日 | 人日 |
| | 人 | 人 | 人日 | 人日 | 人 | 件 | 人 | 人 | 人日 | 人日 |
| 計 | 0 人 | 0 人 | 0 人日 | 0 人日 | 0 人 | 0 件 | 0 人 | 0 人 | 0 人日 | 0 人日 |

| 取扱 業務等の区分 | ④ 離 職 | |
|--|----------------------|----|
| | 無期雇用 (6ヶ月以内/解雇除く) | |
| | 離職 | 不明 |
| 報告年の前々年度の無期雇用就職者のうち、 就職後6か月以内に離職した者、離職したか 明らかでない者の数を記載 | 人 | 件 |
| | 件 | 件 |
| | 件 | 件 |
| | 0 件 | 件 |

4 活動状況（国外）（相手国別・総計）

| 取扱 業務等の区分 | 相手国 | ⑤ 求 人 | | ⑥ 求 職 | | ⑦ 就職 件数 |
|---------------|----------|------------|-----|------------|--------------|------------|
| | | 有 効 求人数 | 求人数 | 有効求 職者数 | 新規求職 申込件数 | |
| 特定技能の在留者 | ベトナム VNM | 人 | 3 人 | 1 人 | 2 人 | 2 件 |
| 報告年の前年度の実績を記載 | | 人 | 人 | 人 | 人 | 件 |
| | | 人 | 人 | 人 | 人 | 件 |
| | | 人 | 人 | 人 | 人 | 件 |
| 計 | | 0 人 | 3 人 | 1 人 | 2 人 | 2 件 |

4欄【相手国】
特別の法人無料職業紹介事業取扱職種範囲等届出書（様式第6号）により、国外の地域を定めたときで実績がある場合に、当該届出書に記載された相手先国名称を記載。
※取扱職種の範囲等（相手国、取次機関等）に変更があった場合は、別途変更届出をしてください。

5 職業紹介の業務に従事する者の数

3 人

5欄は、職業紹介責任者を含めた3月末日時点の人数を記載してください。

6 従業員教育

| 日時 | 従業員数 | 教育内容 |
|--------------|------|--------------------------------|
| 4/10 9時～16時 | 2 人 | 〇〇協会が実施する職業紹介従事者向け講習会を受講。 |
| 9/29 14時～16時 | 2 人 | 求人者及び求職者の個人情報の取扱いについて実践形式にて教育。 |
| | 人 | |

6欄は、職業紹介責任者が統括管理する業務（※1）に従事する者（※2）に対し、職業紹介の適正な運営に資する研修・教育をさせた場合に、その日時、人数及び内容を記載してください。（外部研修も含まれます。）

職業安定法第33条の3第2項において準用する同法第32条の16第1項の規定により上記のとおり報告します。

提出日 令和 ● 年 4 月 ● 日
 ⑧氏名又は名称 山口労働協同組合
 代表理事 中河原 太郎

厚生労働大臣 殿

【人材サービス総合サイトでの情報提供】
 事業報告書に記載した就職・離職状況については、**人材サービス総合サイトにて情報提供する必要がありますため、内容を登録願います。**

人材サービス総合サイト
<https://jinzai.hellowork.mhlw.go.jp/JinzaiWeb>

- ※1 統括管理する業務
- a 求人者又は求職者から申出を受けた苦情の処理に関する事
 - b 求人者の情報（職業紹介に係るものに限る。）及び求職者の個人情報の管理に関する事（指針第4参照）
 - c 求人及び求職の申込みの受理、求人者及び求職者に対する助言及び指導その他職業紹介事業の業務の運営及び改善に関する事
 - d 職業安定機関との連絡調整に関する事

※2 従業員数に職業紹介責任者は含まれません。